

第19回

インフォメーションミーティング

◇平成17年度決算概要

◇平成18年度の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

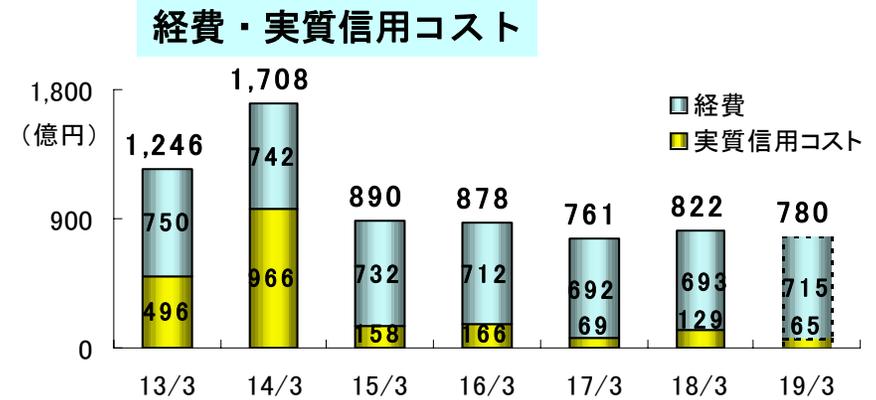
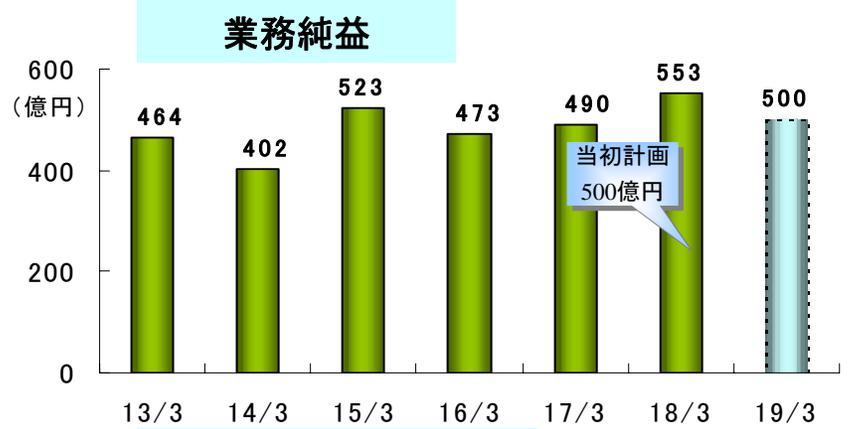
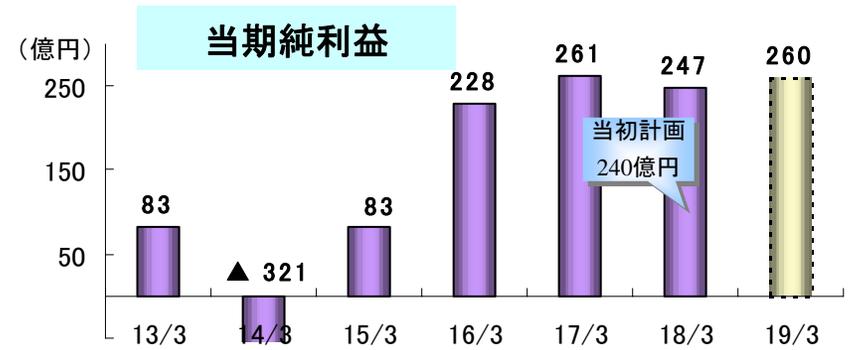
平成18年6月8日(木)



常陽銀行

業績ハイライト

- ◆17年度は、業務純益、当期純利益ともに当初計画を上回った。
計画対比、増収増益となった主な要因は、投信販売手数料や有価証券運用利息等の増加に加え、経費支出が計画を下回ったことによる。
- ◆18年度は、海外短期金利の上昇による外貨運用利息の減少や、経費の増加を見込み、コア業務純益480億円と予想。
当期純利益は、信用コストの減少を見込み、260億円と予想。
- ◆実質信用コストは、17年度に査定の厳格化や貸倒実績率の算定期間延長により一時的に増加したが、18年度は再び巡航水準を下回る水準を予想。
- ◆18年度の経費は、預り資産ビジネスの一層の強化等、営業強化のための新規施策にかかる費用を見込み、715億円と予想。





目次

◆平成17年度決算概要	
平成17年度決算概要	4
平成18年度業績予想	5
◆トップラインの進捗状況	
住宅関連ローンの取組状況	7
T×沿線地域の店舗ネットワーク	8
個人ローンへの取組状況	9
預り資産ビジネスの取組拡大	10
法人貸出の取組拡大	11
法人向けフィービジネスの取組状況	12
有価証券ポートフォリオの状況	13
債券の状況	14
◆信用コスト・経費	
コア業務純益を大幅に下回る信用コスト	16
不良債権の状況	17
経費効率	18
◆資本政策	
株主還元策（実績）	20
◎資料編	21



平成17年度決算概要



平成17年度決算概要

業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益すべて計画達成。

(億円)	平成17年度	平成16年度	増減(△) 前期比	増減(△) 計画比
業務純益	553	490	62	53
コア業務純益	537	526	10	37
業務粗利益	1,239	1,182	56	△1
うち資金利益	1,067	1,065	1	17
うち役務取引等利益	147	133	13	1
経費	693	692	1	△13
一般貸倒引当金繰入	△8	—	△8	△9
臨時損益	△143	△75	△67	△10
うち不良債権処理額	161	101	59	10
うち株式等損益	7	25	△18	0
経常利益	410	415	△4	10
特別損益	9	22	△13	1
うち償却債権取立益	24	23	0	2
うち減損損失	11	—	11	1
当期純利益	247	261	△14	7
実質信用コスト	129	69	59	△1

- 業務純益、コア業務純益ともに当初計画を上回る。
- (主な要因)
- ・投信販売、住宅ローン堅調
⇒17年度投信販売額約1,800億円(前期比+600億円)
- ・住宅関連ローン残高1兆900億円(前期比+580億円)
- ・中小企業向け貸出も増加へ
- ・有価証券運用利息の増加
⇒ファンド運用等強化
- ・経費の減少



平成18年度業績予想

業務純益 500億円 ⇒ 有価証券運用利息の減少等、経費の増加を見込む。
 経常利益 430億円 当期純利益 260億円 ⇒ 信用コストの減少を見込む。

(億円)	平成18年度 見通	平成17年度	増減(△) 前期比
業務純益	500	553	△53
コア業務純益	480	537	△57
業務粗利益	1,220	1,239	△19
うち資金利益	1,012	1,067	△55
うち役務取引等利益	165	147	18
経費	715	693	22
一般貸倒引当金繰入 (A)	5	△8	13
臨時損益	△68	△143	75
うち不良債権処理額 (B)	75	161	△86
うち株式等損益	0	7	△7
経常利益	430	410	20
特別損益	10	9	1
うち償却債権取立益 (C)	15	24	△9
当期純利益	260	247	13
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	65	129	△64

平成18年度 中間期見通	平成17年度 中間期	増減(△) 前年同期比
240	270	△30
235	253	△18
612	615	△3
508	528	△20
82	70	12
365	353	12
10	△8	18
△31	△87	56
40	108	△68
0	4	△4
210	182	28
5	1	4
8	12	△5
125	104	21
42	87	△46



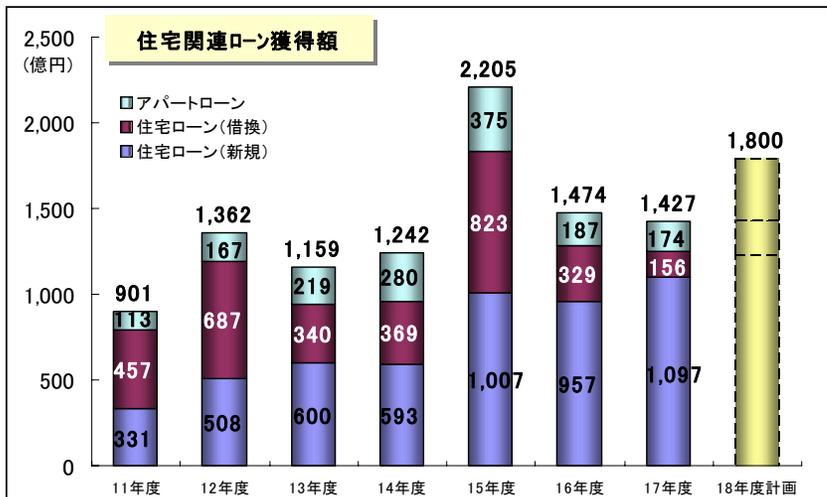
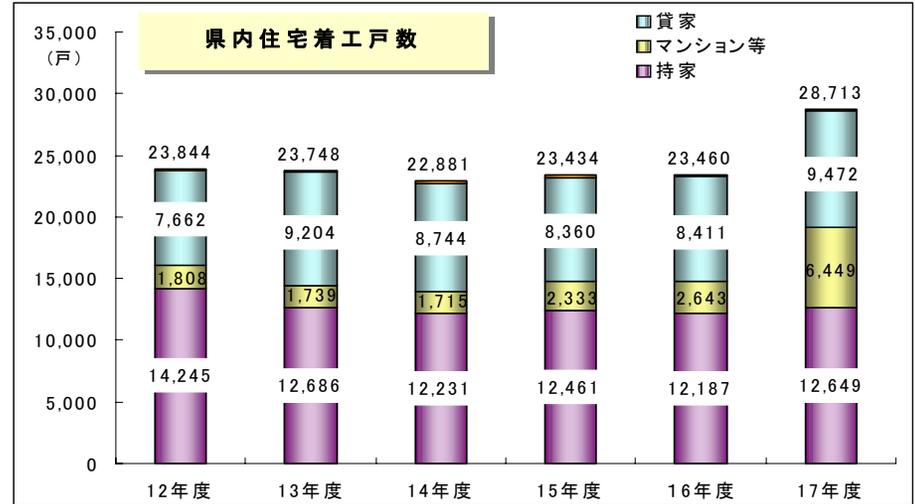
トップラインの進捗状況

住宅関連ローンの取組状況

TX開業もあり、県内住宅着工戸数は大きく増加。住宅関連ローンは引き続き増加へ。



※住宅関連ローン＝住宅ローン＋アパートローン



<17年度の主な施策>

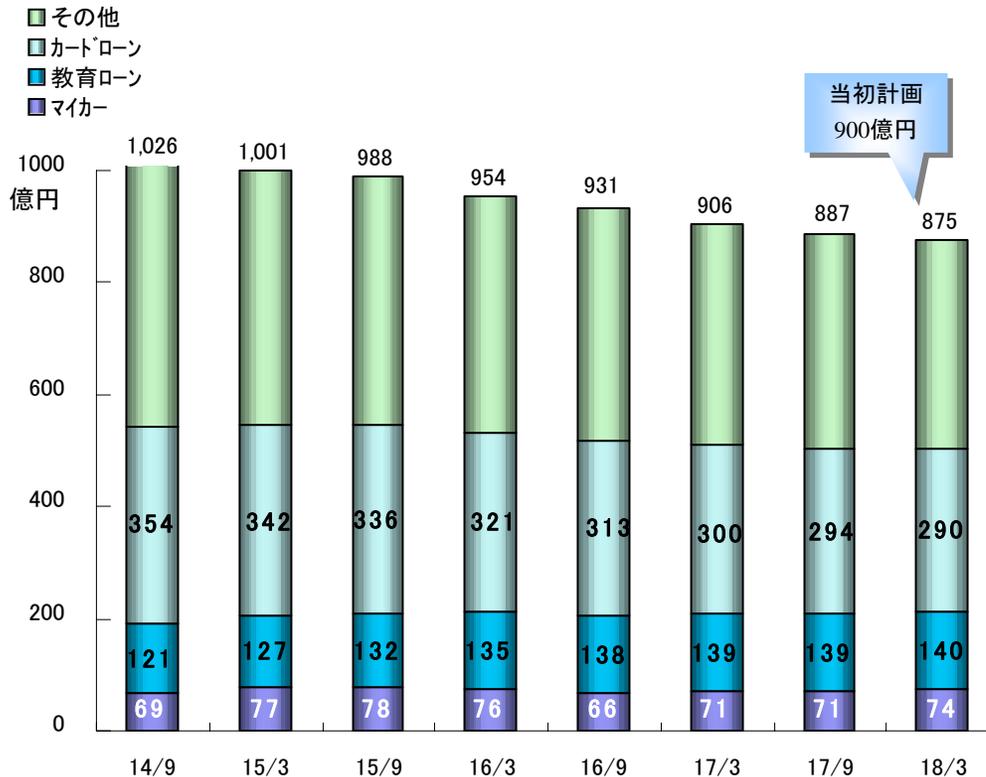
- 小山ローンプラザ開設(17年7月): 県外初出店
- TX沿線地域での業者工作強化
- 完全固定金利住宅ローン取扱開始(18年1月)
- 守谷ローンプラザ設置(18年2月)

◎なお、17年度はマンション着工が大幅に増加、18年度にかけて住宅ローン需要拡大の見込み。

個人ローンへの取組状況

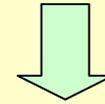
カード事業開始時期の遅れから、計画を下回る。

個人ローン※の推移



※住宅関連ローンを除く

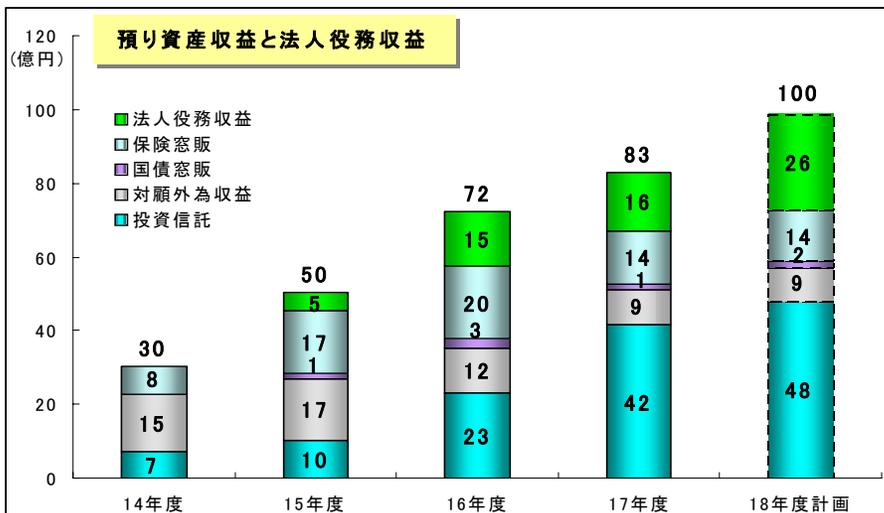
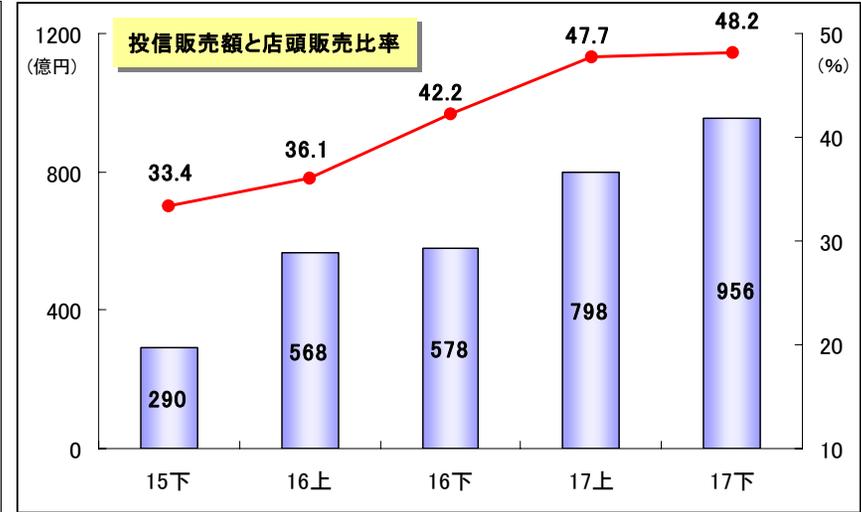
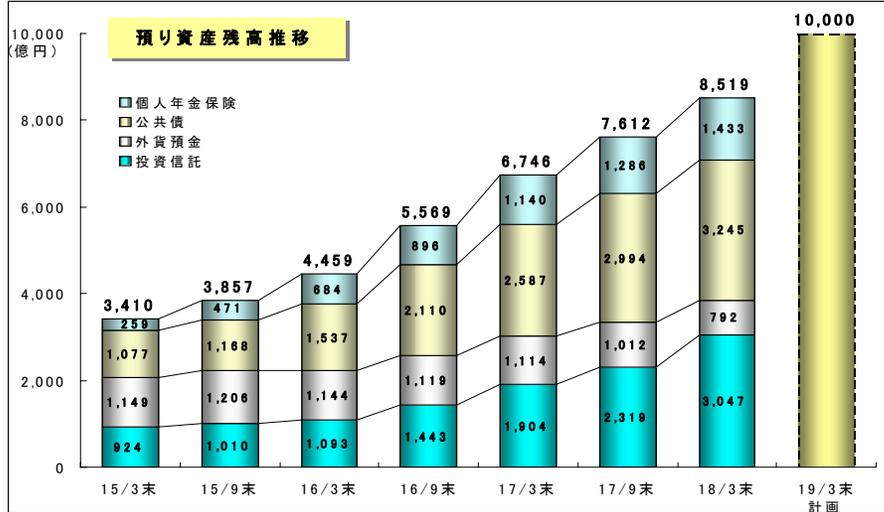
- カード事業(クレジットカード、カードローン)
開始時期の遅れにより、ボリューム計画を下回る。
⇒18/3末残高10億円(計画比▲25億円)



- ・「常陽ローンパス」を中心とした住宅ローン利用先へのクロスセル徹底。
- ・PR強化、クレジット加盟店開拓の徹底、決済情報等にもとづくDMの活用等によりカード事業を強化。

預り資産ビジネスの取組拡大

預り資産残高は順調に拡大、18年度 1兆円へ。手数料収入も着実に増加。

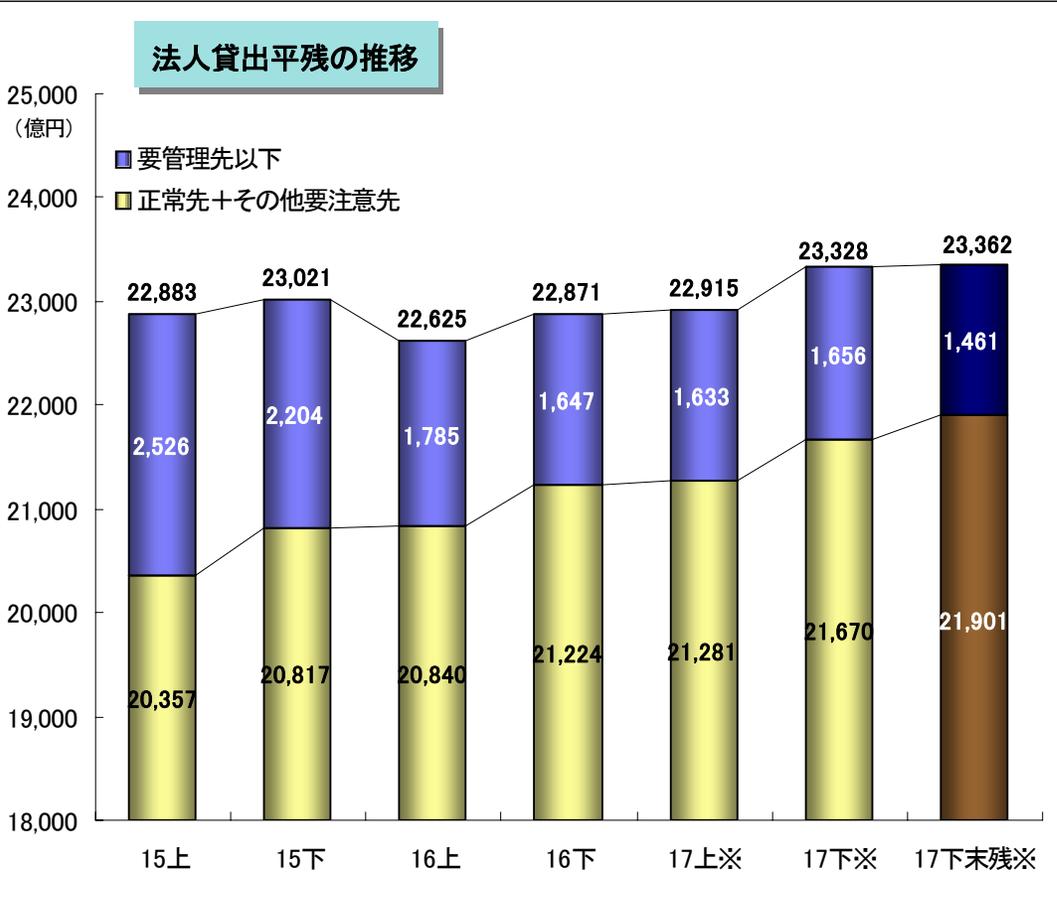


＜17年度の主な施策＞

- 店頭営業力の強化
 - 教育研修体系の見直し(より実践的な内容へ)
 - 店頭支援システム導入(履歴情報等の一元管理)
 - ハローセンター(ダイレクトチャネルの活用)
- 営業体制の再構築
 - マネーアドバイザー制度試行(優績者を集中配置)
 - 18年度より本格導入(県内7地区へ展開)

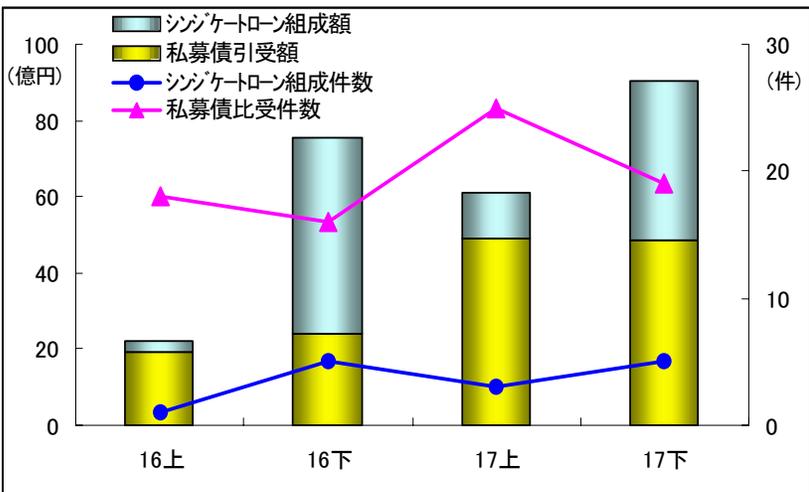
法人貸出の取組状況

法人貸出平残は増加基調定着。一層の増加に向け体制強化。
 私募債、シンジケートローン主幹事案件も着実に増加。



※預保向け貸出金を除く。

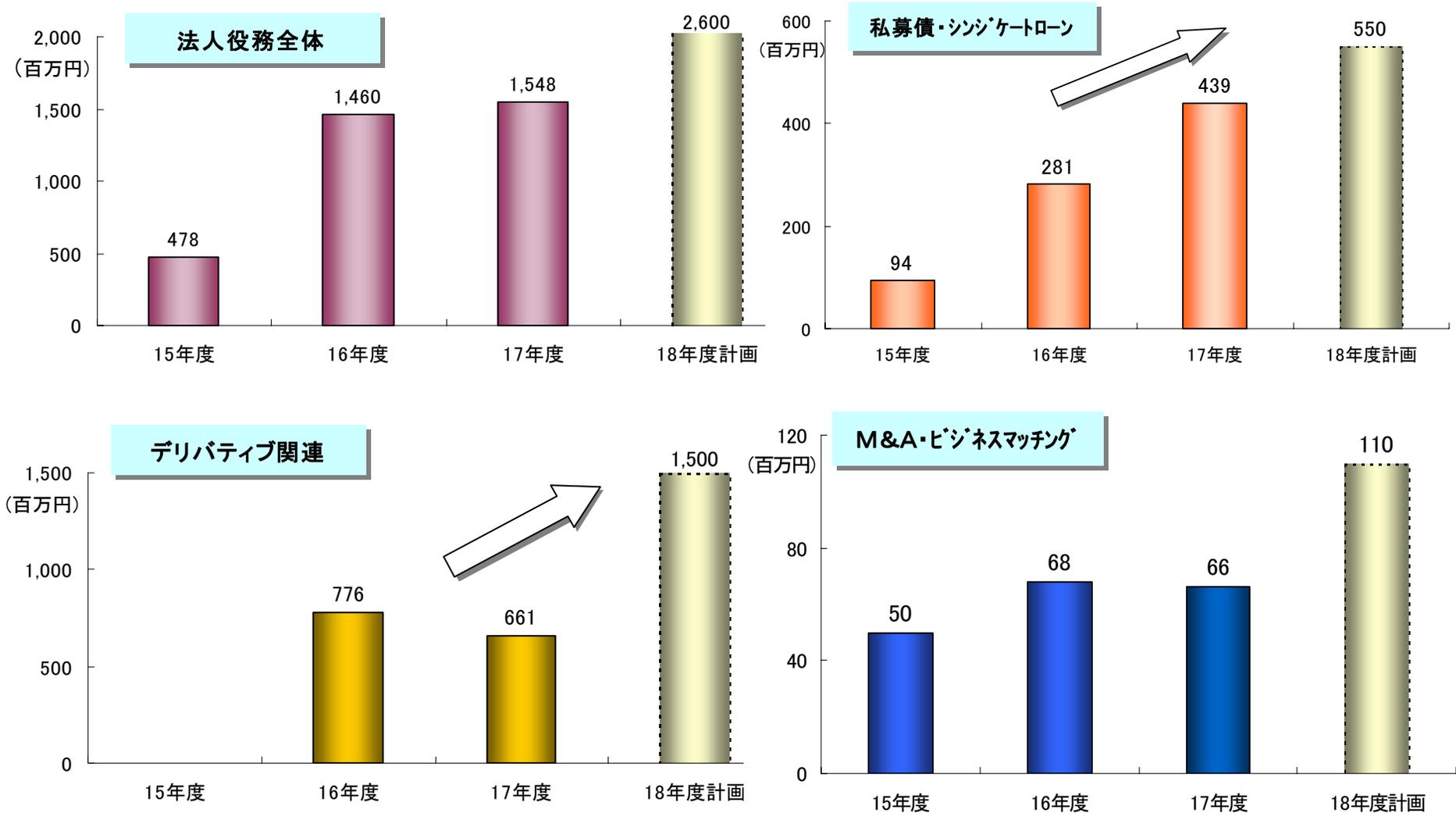
- 法人貸出増強への体制強化
 - 千葉、埼玉地区での営業人員増強
 - リテール(小規模法人・事業主)専担者配置
 - エリア体制の集約化
- 需資創造活動の強化
 - 「食の商談会」「ビジネス交流会」開催
 - 医療開業セミナー開催



※シンジケートローンは当行主幹事案件のみ。

法人向けフィービジネスの取組状況

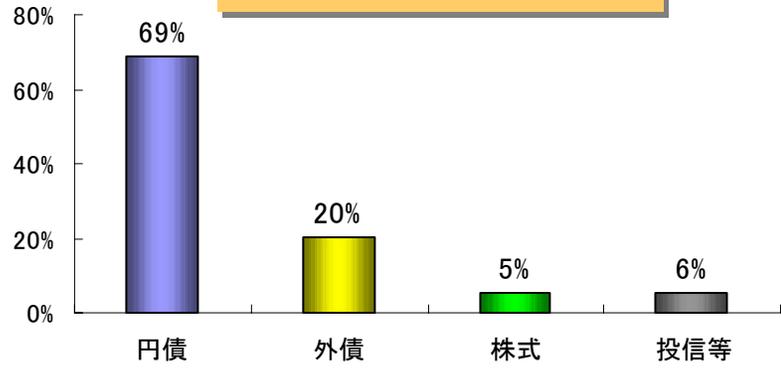
総合金融サービスの提供による非金利収入拡大を一層推進する。



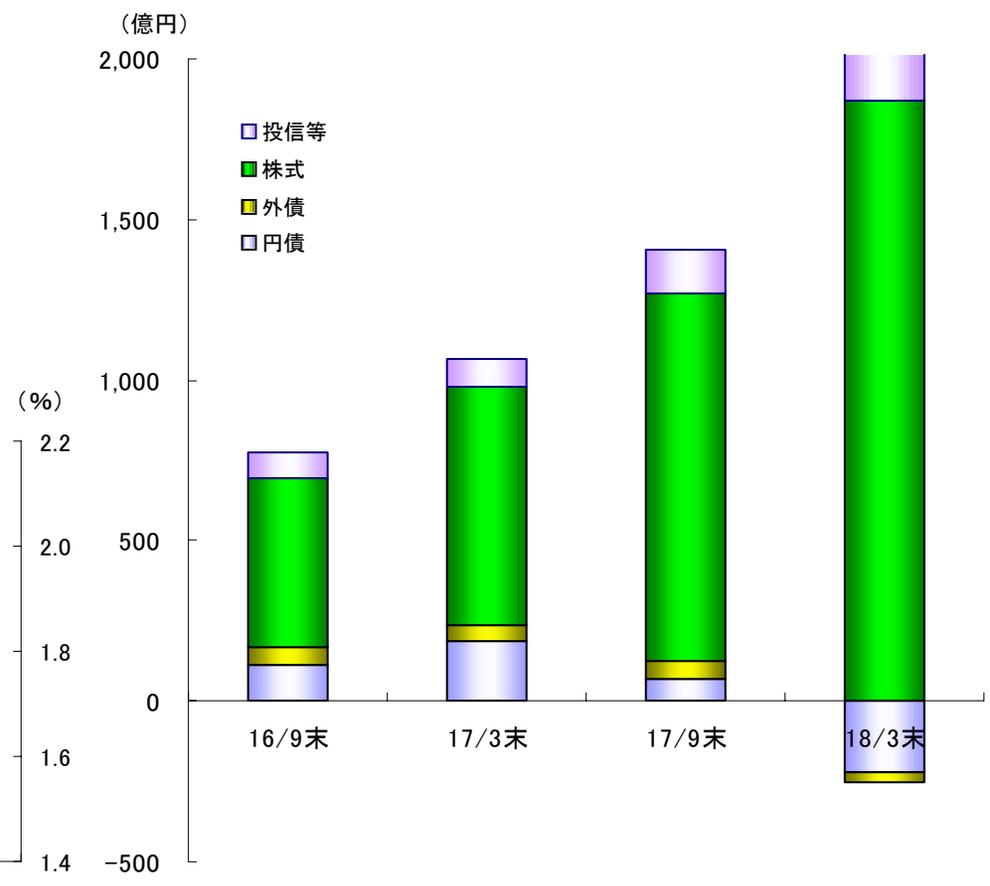
有価証券ポートフォリオの状況

リスク分析、相関を踏まえた資産配分
 ⇒ 利回り、評価損益ともに良好。評価益は約 1,800 億円。

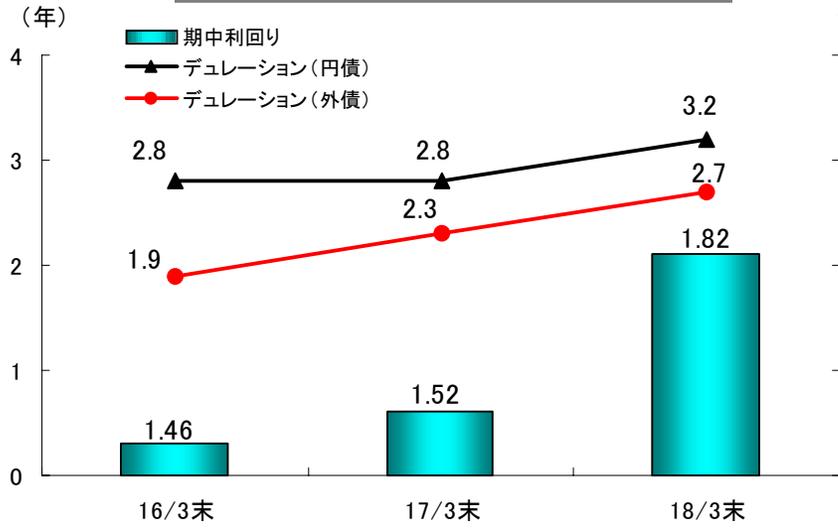
資産配分状況(18/3末)



評価損益の推移



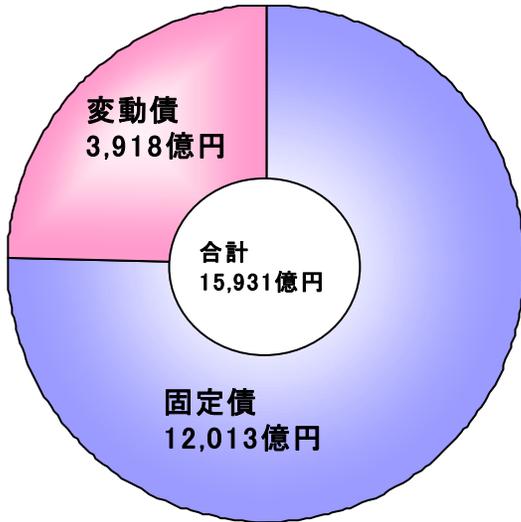
有証利回りとデュレーションの推移



債券の状況

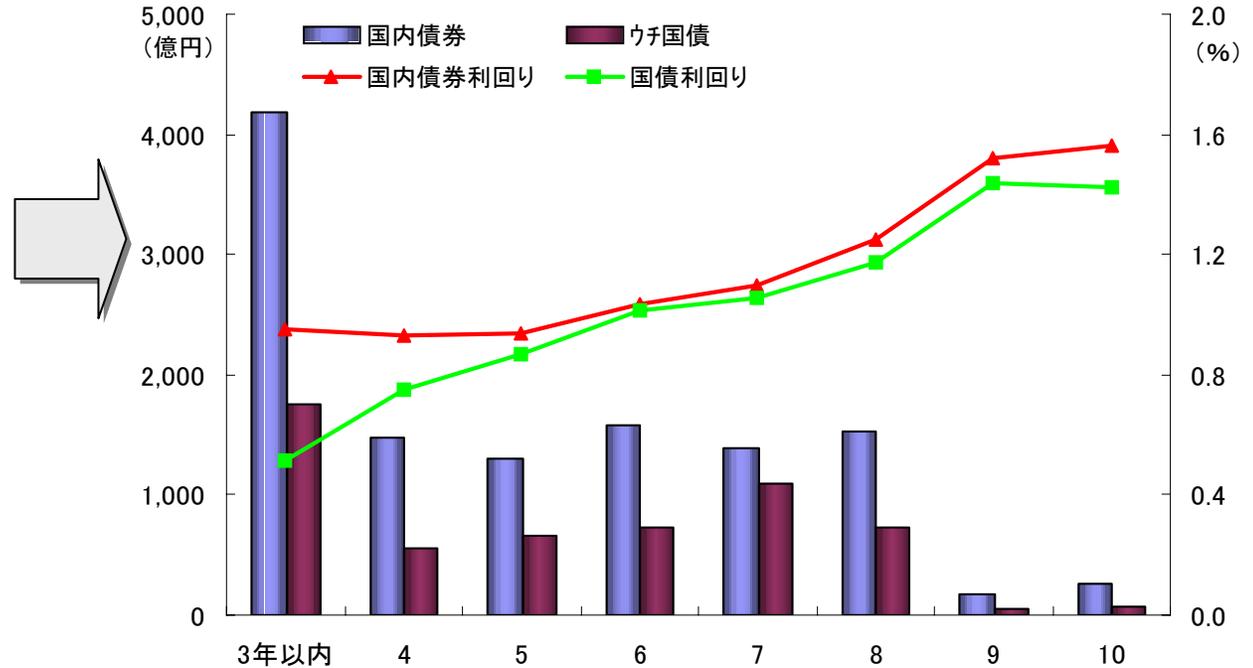
金利上昇リスクに配慮したポートフォリオ運営。

円貨債券の形態別残高



デュレーション: 3.2年
変動債が約4分の1

金利更改期間別のマチュリティラダー



- ・3年以内が約4割を占める。
- ・金利上昇でも再投資による利回り上昇を享受しやすい構成。



信用コスト・経費

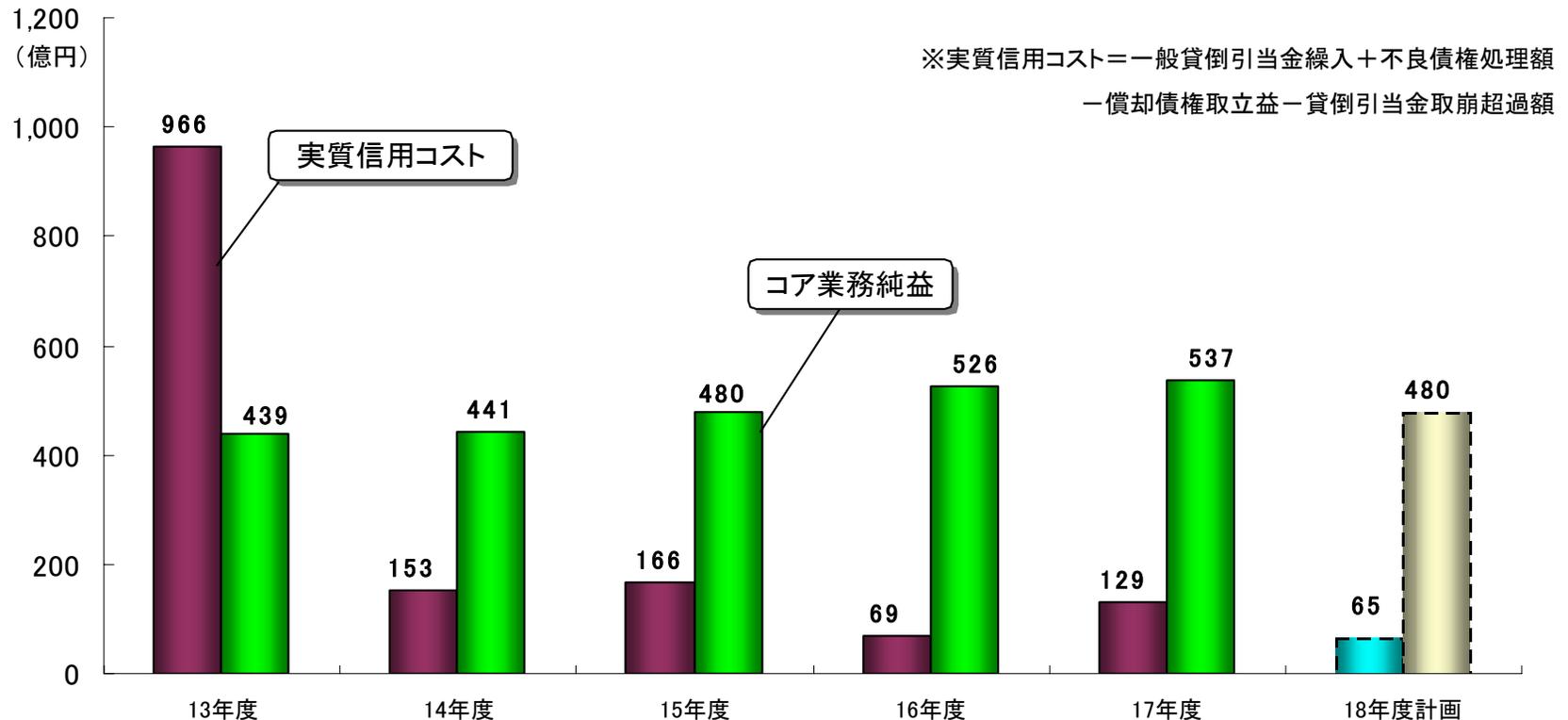
コア業務純益を大幅に下回る信用コスト

実質信用コストは大きく低下する見通し。

与信費用比率：16年度16bp（注）、17年度29bp、18年度20bpを下回る水準を予想

（注）16年度の実質信用コストは、一般貸倒引当金の大幅取崩しにより巡航水準を下回る実績であった。

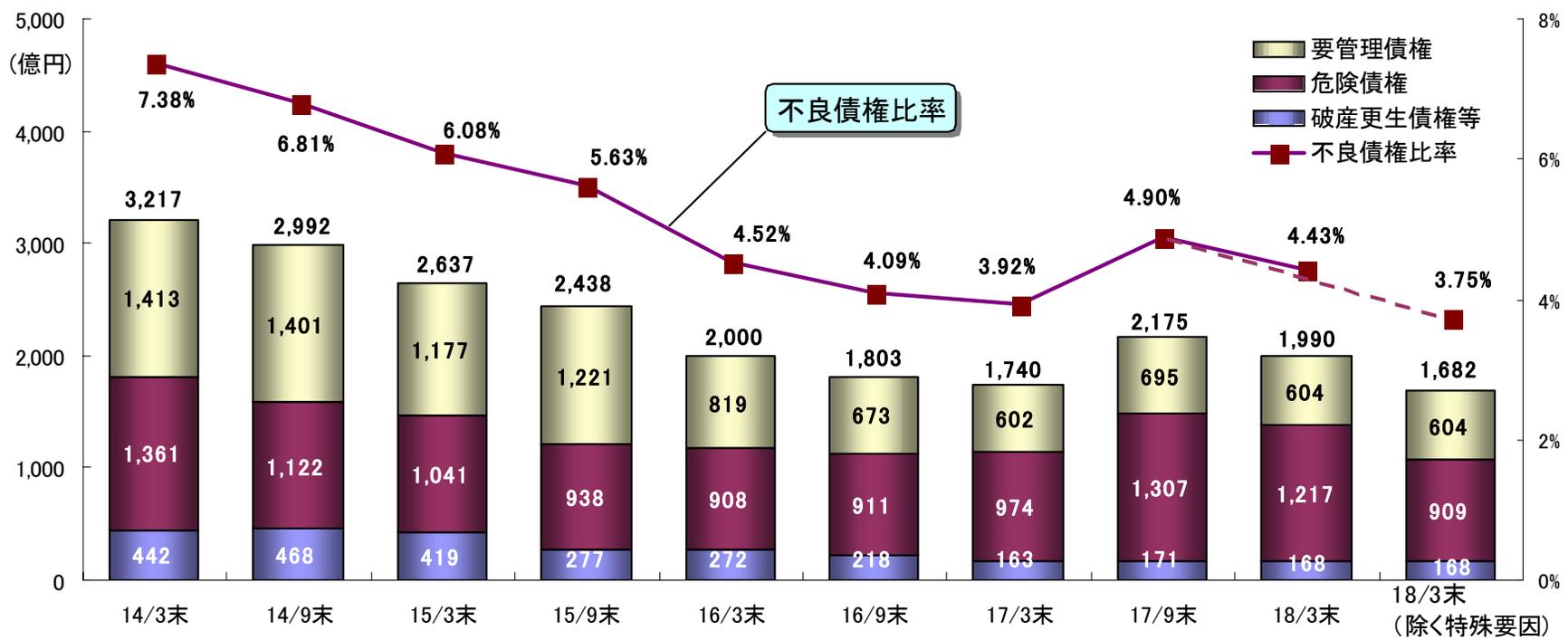
コア業務純益と実質信用コスト※の推移



不良債権の状況

査定を一段と厳格にしたことから不良債権残高は一時的に増加したが、再び減少へ。さらに処理が進展する見通し。

不良債権(金融再生法ベース)の推移

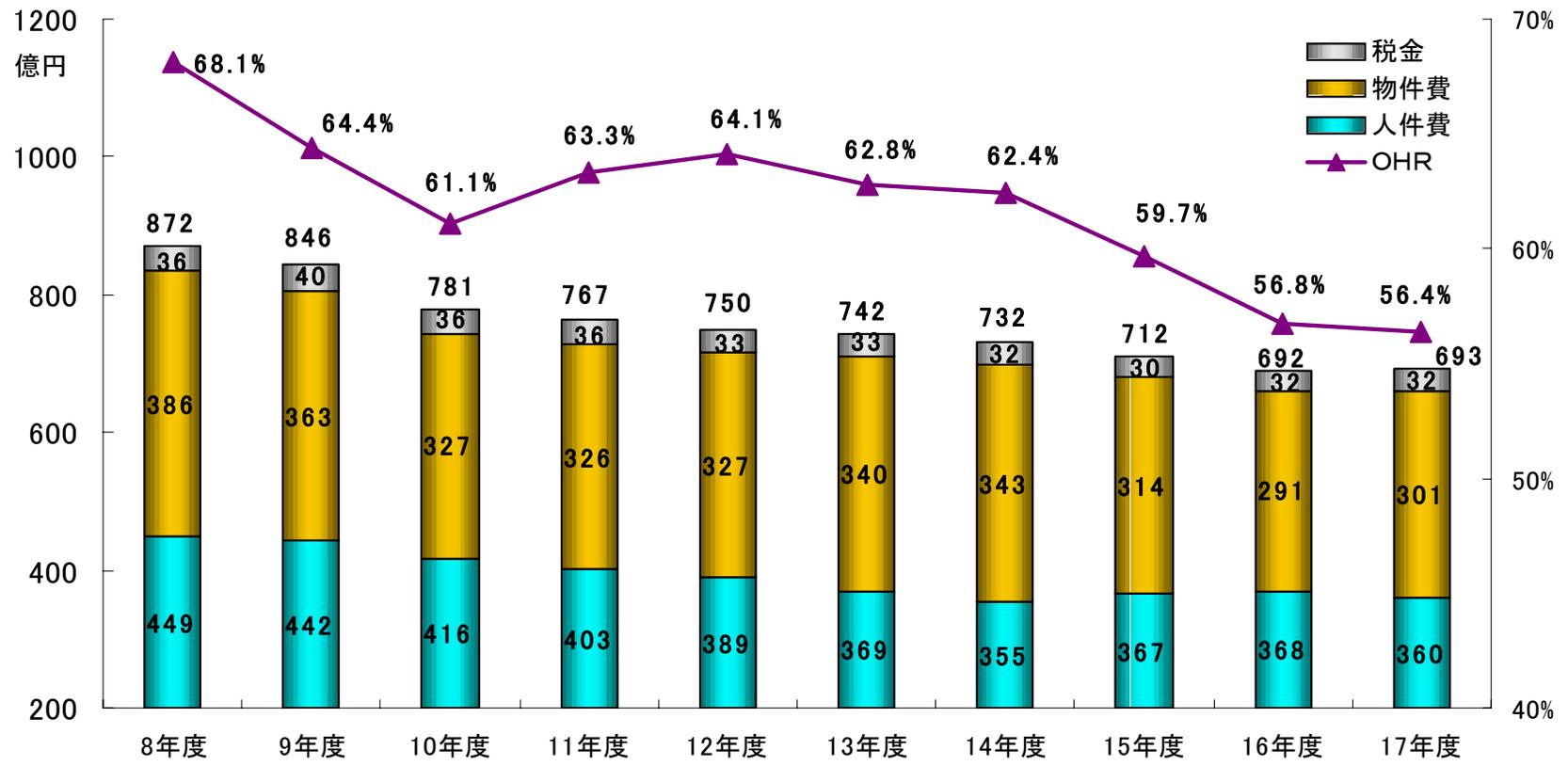


経費効率

経費総額は、金融セキュリティ機能強化等にかかる新規投資を既存経費削減で吸収し、前期水準を維持。

経費、OHR※の推移

(※)OHR:コア業務純益ベース





資本政策



株主還元策(実績)

基本方針(昨年11月発表)

- ・株主還元率40%以上を目安とする。
- ・うち配当性向については、20%以上を目安とする。

◎18年度の配当について

- ・業績予想を踏まえ、17年度の年間配当に1円を加え、年間配当7円とする予定。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	0,000
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	00
消却株式総数(千株)	—	—	—	13,000	00,000
金庫保有株式数(千株)	5,933	30,154	33,845	30,466	
配当金総額(億円)	43	41	49	49	00
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	260
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	40%以上
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	20%以上

※単元未満株を含む。



資料編



資料編目次

茨城県経済の状況①	23
茨城県経済の状況②	24
資金平残実績	25
利回り・利鞘の推移	26
円貨貸出金の状況①	27
円貨貸出金の状況②	28
預金および預り資産の状況	29
有価証券ポートフォリオの状況	30
自己査定、開示債権および償却・引当との関係	31
貸倒引当率の推移	32
不良債権のオフバランス化	33
経営効率化の状況	34
資本の活用状況	35
収益性分析	36
経営指標の推移	37

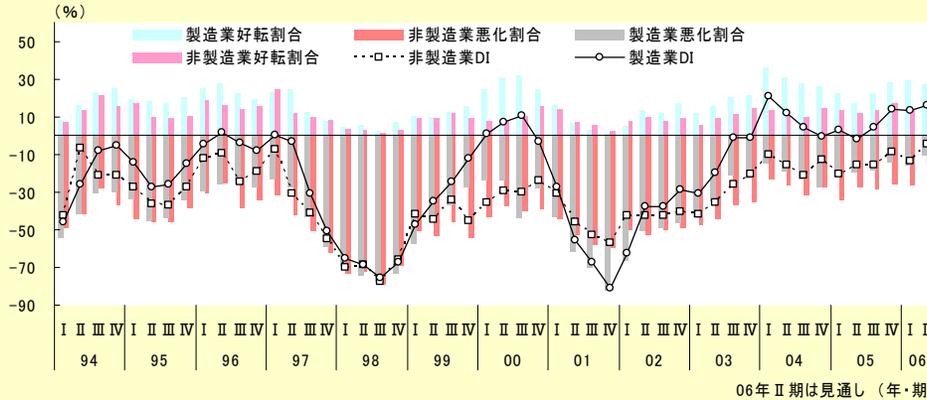
茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	Km ²	6,096	377,907	23	16.10.1
	可住地面積	Km ²	3,976	126,358	4	16.10.1
人口	総人口	万人	298	12,776	11	17.10.1
	老年人口割合	%	18.5	19.5	39	16.10.1
経済	県内総生産	億円	111,504	4,957,722	11	15年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,977	2,958	10	15年度
産業	農業産出額	億円	4,203	89,143	3	16年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	104,373	2,844,183	9	16年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,491	4,056,497	16	16年
	小売業年間商品販売額	億円	29,022	1,333,279	13	16年
	事業所数	所	123,187	5,728,492	14	16年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	48/128	1,545/2,239	11/3	17年

資料: 茨城県統計課、関東経済産業局

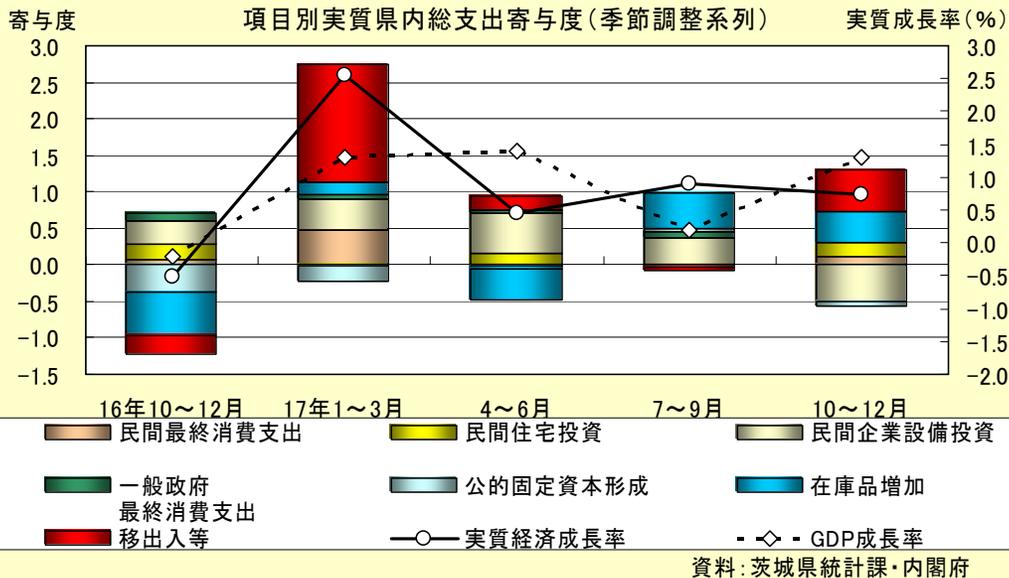
茨城県経済の状況②

自社業況総合判断(前年同期比)



●企業の景況感は概ね横ばい

- ・製造業は好転超を維持、先行きも改善の見込み。
- ・非製造業は悪化超横ばい。



●県内実質経済成長率0.7%

- ・茨城県における平成17年10~12月の実質経済成長率は0.7%で、4期連続プラス。

資料: 茨城県統計課・内閣府

資金平残実績

	17年度			前期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	44,586	1.81	80,791	630	▲0.09	▲3,101
円貨	44,574	1.81	80,748	620	▲0.09	▲3,138
外貨	11	3.65	42	9	1.03	36
有価証券	23,933	1.82	43,592	1,565	0.30	9,429
債券	14,638	1.00	14,643	1,289	0.10	3,141
株式	1,184	2.05	2,436	20	0.37	477
外国証券	7,208	3.23	23,321	281	0.60	5,052
その他	901	3.54	3,192	▲25	0.92	759
コールローン	87	2.85	249	▲62	2.54	202
円貨	39	0.00	0	▲79	0.00	0
外貨	48	5.18	249	16	3.70	203
買入手形	0	0.00	0	0	0.00	0
買入金銭債権	672	0.35	236	260	▲0.03	77
有利息預け金	373	2.23	836	▲108	0.49	▲6
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	12	3.01	36	▲2	0.44	▲1
その他	—	—	73	—	—	▲1
金利スワップ			—			—
資金運用勘定計	69,680	1.80	125,817	2,291	0.04	6,600

(平残：億円、利回：%、支出額：百万円)

	17年度			前期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	61,390	0.05	3,590	329	0.01	886
円貨	60,258	0.02	1,218	492	0.00	▲144
外貨	1,132	2.09	2,372	▲163	1.06	1,030
譲渡性預金	913	0.02	21	▲405	▲0.01	▲23
コールマネー	3,107	0.91	2,838	1,483	0.21	1,699
円貨	2,380	0.00	9	1,334	0.00	7
外貨	727	3.89	2,828	148	1.93	1,692
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	837	1.50	1,257	▲22	▲0.13	▲151
外国為替	1	0.00	0	0	0.00	0
社債	150	2.22	334	0	0.00	1
その他	16	—	9,325	0	—	3,790
金利スワップ			9,285			4,048
調達勘定計	67,879	0.28	19,037	1,959	0.09	6,415
(特金見合費用)	20	0.06	1	18	▲0.01	1
資金調達勘定計	67,858	0.28	19,036	1,940	0.09	6,414

利回り・利鞘の推移

	15年度	16年中間期	16年度	17年中間期	17年度	前期比
資金運用利回 (A)	1.77	1.76	1.76	1.76	1.80	0.04
(うち貸出金利回) (B)	1.96	1.89	1.90	1.83	1.81	△0.09
(うち有価証券利回)	1.46	1.53	1.52	1.67	1.82	0.30
資金調達利回	0.17	0.17	0.19	0.25	0.28	0.09
(うち預金等利回) (C)	0.04	0.03	0.04	0.05	0.05	0.01
経費率	1.15	1.12	1.10	1.11	1.10	0.00
預金債券等原価 (D)	1.19	1.16	1.15	1.17	1.16	0.01
資金調達原価 (E)	1.27	1.24	1.23	1.29	1.29	0.06
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.92	1.86	1.86	1.78	1.76	△0.10
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.77	0.73	0.75	0.66	0.65	△0.10
総資金利鞘 (A)-(E)	0.50	0.52	0.53	0.47	0.51	△0.02

(うち国内勘定) (単位:%)

	15年度	16年中間期	16年度	17年中間期	17年度	前期比
資金運用利回 (A)	1.58	1.56	1.54	1.51	1.51	△0.03
(うち貸出金利回) (B)	1.96	1.89	1.90	1.83	1.81	△0.09
(うち有価証券利回)	1.00	1.11	1.02	1.16	1.21	0.19
資金調達利回	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	△0.01
(うち預金利回) (C)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
経費率	1.15	1.12	1.10	1.11	1.10	0.00
預金債券等原価 (D)	1.18	1.14	1.13	1.14	1.12	△0.01
資金調達原価 (E)	1.20	1.16	1.14	1.12	1.10	△0.04
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.94	1.87	1.88	1.81	1.79	△0.09
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.78	0.75	0.77	0.69	0.69	△0.08
総資金利鞘 (A)-(E)	0.38	0.40	0.40	0.39	0.41	0.01

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	2.05	1.99	1.98	1.90	1.88	△0.10
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	2.03	1.97	1.96	1.88	1.86	△0.10
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.87	0.85	0.85	0.76	0.76	△0.09

(注) 国向け貸出平残 17年度 802億円、預保向け貸出平残17年度 713億円:市場運用の一部として実施



円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,327	100.0%	573	1.3%	605	1.4%
正常先	38,985	89.6%	39,362	90.0%	37,134	84.9%	38,289	86.4%	△1,073	△2.7%	1,155	3.1%
ウチ地元	30,798	70.8%	31,089	71.1%	29,245	66.9%	29,799	67.2%	△1,290	△4.1%	554	1.9%
ウチ除く国・預保向け	29,187	67.1%	29,467	67.3%	28,341	64.8%	29,279	66.1%	△188	△0.6%	938	3.3%
茨城	26,123	60.1%	26,345	60.2%	24,614	56.3%	24,968	56.3%	△1,377	△5.2%	354	1.4%
ウチ除く国・預保向け	24,512	56.4%	24,723	56.5%	23,710	54.2%	24,448	55.2%	△275	△1.1%	738	3.1%
ほくとう	3,614	8.3%	3,636	8.3%	3,613	8.3%	3,766	8.5%	130	3.6%	153	4.2%
千葉埼玉	1,060	2.4%	1,106	2.5%	1,017	2.3%	1,064	2.4%	△42	△3.8%	47	4.6%
ウチ都内大阪	8,186	18.8%	8,272	18.9%	7,889	18.0%	8,489	19.2%	217	2.6%	600	7.6%
その他要注意先	2,376	5.5%	2,399	5.5%	4,177	9.6%	3,830	8.6%	1,431	59.6%	△347	△8.3%
要管理先	1,000	2.3%	858	2.0%	933	2.1%	823	1.9%	△35	△4.1%	△110	△11.8%
破綻懸念先以下 (除く国・預保向け)	1,126	2.6%	1,134	2.6%	1,476	3.4%	1,383	3.1%	249	22.0%	△93	△6.3%
正常先	37,374	89.2%	37,740	87.9%	35,409	82.7%	37,769	86.2%	29	0.1%	2,360	6.7%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,327	100.0%	573	1.3%	605	1.4%
地 元	34,917	80.3%	35,109	80.2%	35,060	80.2%	35,152	79.3%	43	0.1%	92	0.3%
茨城	29,232	67.2%	29,390	67.2%	29,368	67.2%	29,384	66.3%	△6	△0.0%	16	0.1%
ほくとう	4,451	10.2%	4,445	10.2%	4,424	10.1%	4,485	10.1%	40	0.9%	61	1.4%
千葉埼玉	1,232	2.8%	1,273	2.9%	1,267	2.9%	1,283	2.9%	10	0.8%	16	1.3%
都内大阪	8,572	19.7%	8,645	19.8%	8,662	19.8%	9,174	20.7%	529	6.1%	512	5.9%
円貨貸出金(除く国・預保向け)	41,878		42,132		41,997		43,807		1,675	4.0%	1,810	4.3%
地元	33,306		33,487		33,335		34,632		1,145	3.4%	1,297	3.9%
茨城	27,621		27,768		27,643		28,864		1,096	3.9%	1,221	4.4%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	43,489	100.0%	43,754	100.0%	43,722	100.0%	44,327	100.0%	573	1.3%	605	1.4%
個人	12,959	29.8%	13,098	29.9%	13,240	30.3%	13,494	30.4%	396	3.0%	254	1.9%
法人	22,236	51.1%	23,124	52.9%	22,866	52.3%	23,362	52.7%	238	1.0%	496	2.2%
除く預保向け	22,236	—	22,303	—	22,045	—	23,362	—	1,059	—	1,317	—
うち大企業	6,793	15.6%	7,585	17.3%	7,604	17.4%	7,998	18.0%	413	5.4%	394	5.2%
うち中堅企業	1,999	4.6%	1,918	4.4%	1,740	4.0%	1,695	3.8%	△223	△11.6%	△45	△2.6%
うち中小企業	13,442	30.9%	13,620	31.1%	13,522	30.9%	13,667	30.8%	47	0.3%	145	1.1%
公共	8,294	19.1%	7,530	17.2%	7,615	17.4%	7,471	16.9%	△59	△0.8%	△144	△1.9%
うち国向け貸出	1,611	3.7%	801	1.8%	904	2.1%	520	1.2%	△281	△35.1%	△384	△42.5%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	12,959	100.0%	13,098	100.0%	13,240	100.0%	13,494	100.0%	396	3.0%	254	1.9%
住宅関連ローン	10,035	77.4%	10,310	78.7%	10,544	79.6%	10,891	80.7%	581	5.6%	347	3.3%
個人ローン	931	7.2%	906	6.9%	887	6.7%	875	6.5%	△31	△3.4%	△12	△1.4%
事業性貸出	1,993	15.4%	1,882	14.4%	1,809	13.7%	1,728	12.8%	△154	△8.2%	△81	△4.5%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	22,236	100.0%	23,124	100.0%	22,866	100.0%	23,362	100.0%	238	1.0%	496	2.2%
除く預保向け	22,236	—	22,303	—	22,045	—	23,362	—	1,059	—	1,317	6.0%
地 元	14,001	63.0%	14,806	64.0%	14,584	63.8%	14,516	62.1%	△290	△2.0%	△68	△0.5%
除く預保向け	14,001	—	13,985	—	13,763	—	14,516	—	531	—	753	—
茨城	9,905	44.5%	10,676	46.2%	10,487	45.9%	10,351	44.3%	△325	△3.0%	△136	△1.3%
ほくとう	3,299	14.8%	3,290	14.2%	3,252	14.2%	3,298	14.1%	8	0.2%	45	1.4%
千葉埼玉	796	3.6%	840	3.6%	845	3.7%	868	3.7%	28	3.3%	23	2.7%
都内大阪	8,235	37.0%	8,319	36.0%	8,282	36.2%	8,845	37.9%	526	6.3%	562	6.8%



預金および預り資産の状況

29

◎預金推移

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	60,461	100.0%	61,397	100.0%	61,051	100.0%	61,464	100.0%	67	0.1%	413	0.7%
円貨預金	59,112	97.8%	59,999	97.7%	59,853	98.0%	60,543	98.5%	544	0.9%	690	1.2%
外貨預金	1,119	1.9%	1,114	1.8%	1,012	1.7%	793	1.3%	△321	△28.8%	△219	△21.6%
JOM預金	229	0.4%	283	0.5%	186	0.3%	128	0.2%	△155	△54.8%	△58	△31.2%
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	1,278		574		552		345		△229	△39.9%	△207	△37.5%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	59,112	100.0%	59,999	100.0%	59,853	100.0%	60,543	100.0%	544	0.9%	690	1.2%
個人	45,544	77.0%	45,393	75.7%	45,771	76.5%	46,271	76.4%	878	1.9%	500	1.1%
法人	10,498	17.8%	11,458	19.1%	11,073	18.5%	11,377	18.8%	△81	△0.7%	304	2.7%
公共	3,070	5.2%	3,148	5.2%	3,009	5.0%	2,895	4.8%	△253	△8.0%	△114	△3.8%

◎個人預り資産の実績

(単位:億円)

	16年9月末		17年3月末		17年9月末		18年3月末		17年3月末比		17年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	51,113	100.0%	52,139	100.0%	53,383	100.0%	54,790	100.0%	2,651	5.1%	1,407	2.6%
流動性	22,015	43.1%	22,289	42.7%	23,095	43.3%	24,096	44.0%	1,807	8.1%	1,001	4.3%
定期性	23,529	46.0%	23,104	44.3%	22,676	42.5%	22,175	40.5%	△929	△4.0%	△501	△2.2%
(預金小計)	45,544	89.1%	45,393	87.1%	45,771	85.7%	46,271	84.5%	878	1.9%	500	1.1%
投信等	5,569	10.9%	6,746	12.9%	7,612	14.3%	8,519	15.5%	1,773	26.3%	907	11.9%



有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(年度毎、取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

	16年3月末		17年3月末		18年3月末		16年3月末比		17年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	15,103	69.8%	16,323	70.2%	15,931	69.0%	828	△0.8%	△392	△1.3%
デューレーション(年)	2.8	—	2.8	—	3.2	—	0.3	—	0.4	—
うち固定債	11,561	53.4%	12,036	51.8%	12,013	52.0%	452	△1.4%	△23	0.2%
(期中利回り:%)	(1.00)	—	(0.92)	—	(1.09)	—	(0.09)	—	(0.18)	—
うち変動債	3,541	16.4%	4,287	18.4%	3,918	17.0%	377	0.6%	△369	△1.5%
(期中利回り:%)	(0.39)	—	(0.52)	—	(0.47)	—	(0.08)	—	(△0.05)	—
外貨債券	4,105	19.0%	4,416	19.0%	4,665	20.2%	560	1.2%	249	1.2%
デューレーション(年)	1.9	—	2.2	—	2.7	—	0.8	—	0.5	—
(期中利鞘:%)	(1.76)	—	(1.63)	—	(0.92)	—	(△0.84)	—	(△0.71)	—
うち固定債	2,599	12.0%	2,662	11.5%	2,954	12.8%	355	0.8%	292	1.3%
(期中利回り:%)	(4.14)	—	(4.41)	—	(4.36)	—	(0.22)	—	(△0.05)	—
(期中利鞘:%)	(2.49)	—	(2.28)	—	(1.34)	—	(△1.15)	—	(△0.94)	—
うち変動債	1,505	7.0%	1,754	7.5%	1,711	7.4%	206	0.5%	△43	-0.1%
(期中利回り:%)	(1.69)	—	(2.28)	—	(4.24)	—	(2.55)	—	(1.97)	—
(期中利鞘:%)	(0.47)	—	(0.48)	—	(0.42)	—	(△0.05)	—	(△0.07)	—
株式	1,172	5.4%	1,167	5.0%	1,220	5.3%	48	△0.1%	53	0.3%
Tier1比率	—	34.7%	—	32.7%	—	33.0%	—	△1.7%	—	0.3%
投資信託等	1,262	5.8%	1,332	5.7%	1,288	5.6%	26	△0.3%	△44	△0.2%
有価証券合計	21,643	100.0%	23,240	100.0%	23,105	100.0%	1,462	0.0%	△135	0.0%
(期中利回り:%)	(1.46)	—	(1.52)	—	(1.82)	—	(0.36)	—	(0.30)	—
評価損益	917	—	1,067	—	1,794	—	877	—	727	—

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 48 (4)	57	111	—	—
実質破綻先 119 (0)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 1,217 (242)	842	262	112	
	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	
要 注 意 先	要管理先 838 (▲28)	68	769	
	その他の 要 注 意 先 3,841 (1,435)	2,176	1,665	債権額×貸倒引当率
正常先 38,823 (▲1,083)	38,823			債権額×貸倒引当率
合計	41,968	2,808	112	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
301 (▲40)	72.89% 《74.02%》
123 (▲14)	14.11% 《15.77%》
50 (9)	1.30% 《1.71%》
35 (▲5)	0.11% 《0.12%》
引当金合計	511 (▲50)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 169 (5)	100% 《100.00%》
危険債権 1,217 (243)	90.77% 《87.65%》
要管理債権 605 (2)	42.52% 《50.66%》
正常債権 42,899 (322)	
合計	76.89% 《76.00%》

残高欄の()は17年3月期比、引当率・保全率の《 》は17年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 437 億円 17年3月期比 ▲ 27 億円

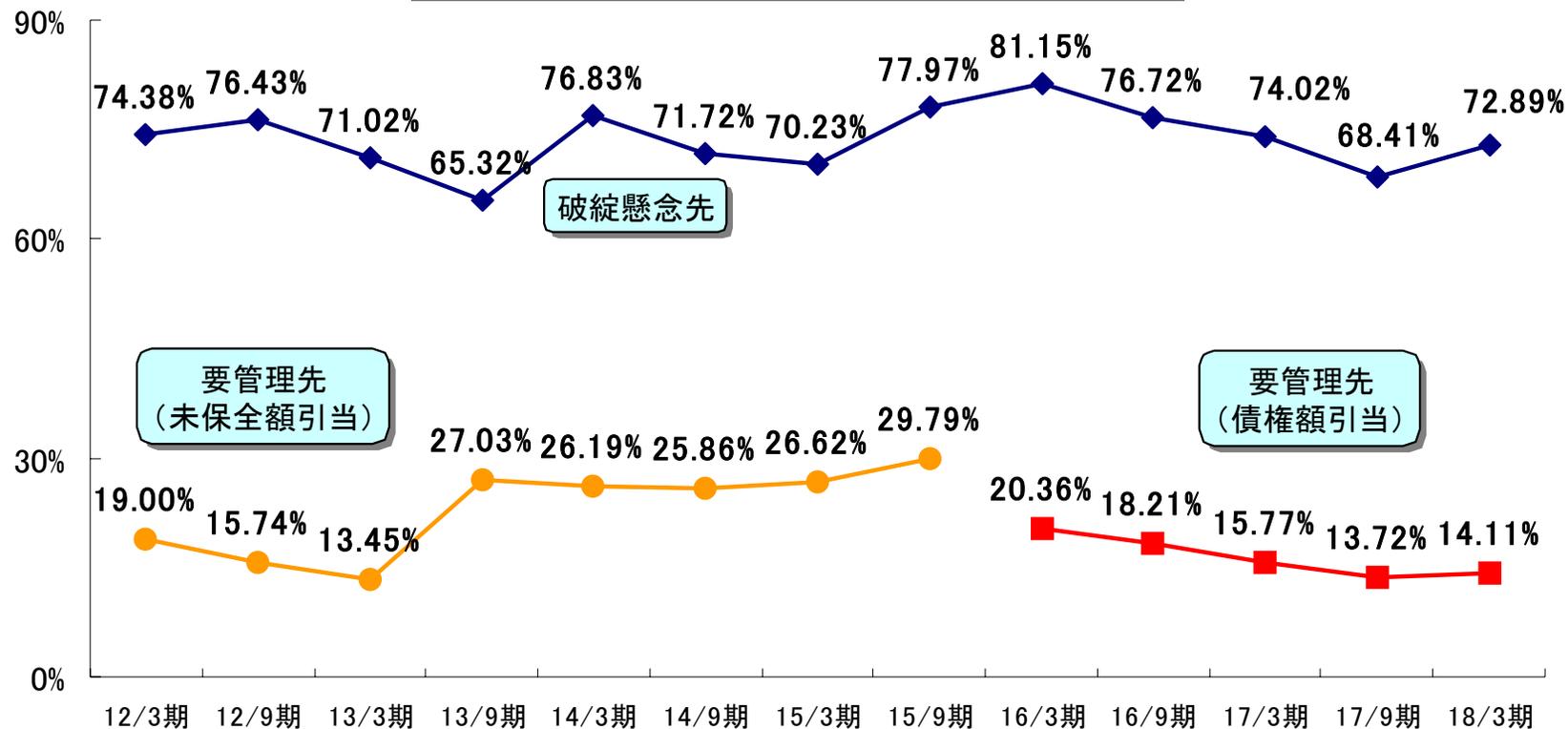
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

貸倒引当率算定にあたっての算定期間の長期化（3算定期間→6算定期間）により、18/3期の引当率は17/9期比上昇。

貸倒引当率の推移（破綻懸念先、要管理先）





不良債権のオフバランス化

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位:億円)

	17年3月末 残高(A)	18年3月期(B)			18年3月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	1,137	△371	619	247	1,385



◎オフバランス化の実績

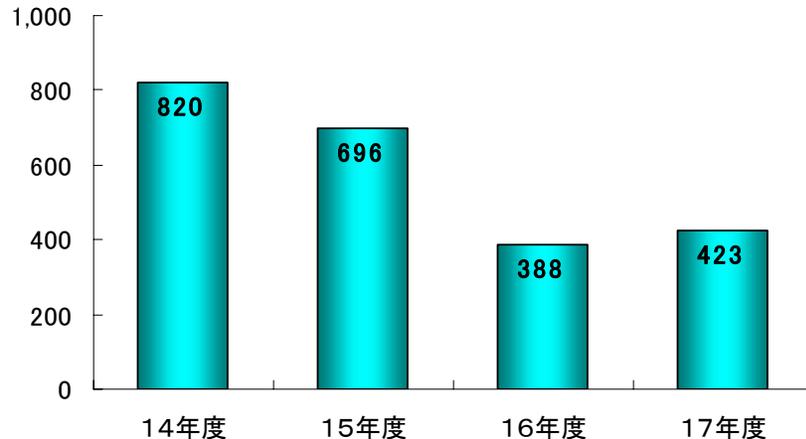
(単位:億円)

	17年度	既存分	新規分
清算型処理	9	9	0
再建型処理	50	49	0
再建型処理に伴う業況改善	30	30	0
債権流動化	135	129	6
直接償却	△26	△71	44
その他	224	224	0
回収・返済等	199	199	0
業況改善	24	24	0
合計	423	371	52

既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、
「直接償却」額が減少要因になる

オフバランス化の実績

(億円)



経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	15年度	16年度中間期	16年度	17年度中間期	17年度	前年同期比
経費合計	712	355	692	353	693	1
人件費	367	185	368	182	360	▲8
物件費	314	145	291	147	301	10
動不動産償却、預金保険料除き	238	106	211	109	224	13
動不動産償却	26	13	29	13	27	▲2
預金保険料	49	25	49	25	50	1
税金	30	24	32	23	32	0
OHR(コア業務純益ベース)	59.7%	58.1%	56.8%	58.2%	56.4%	▲0.4%

【従業員数／店舗数】

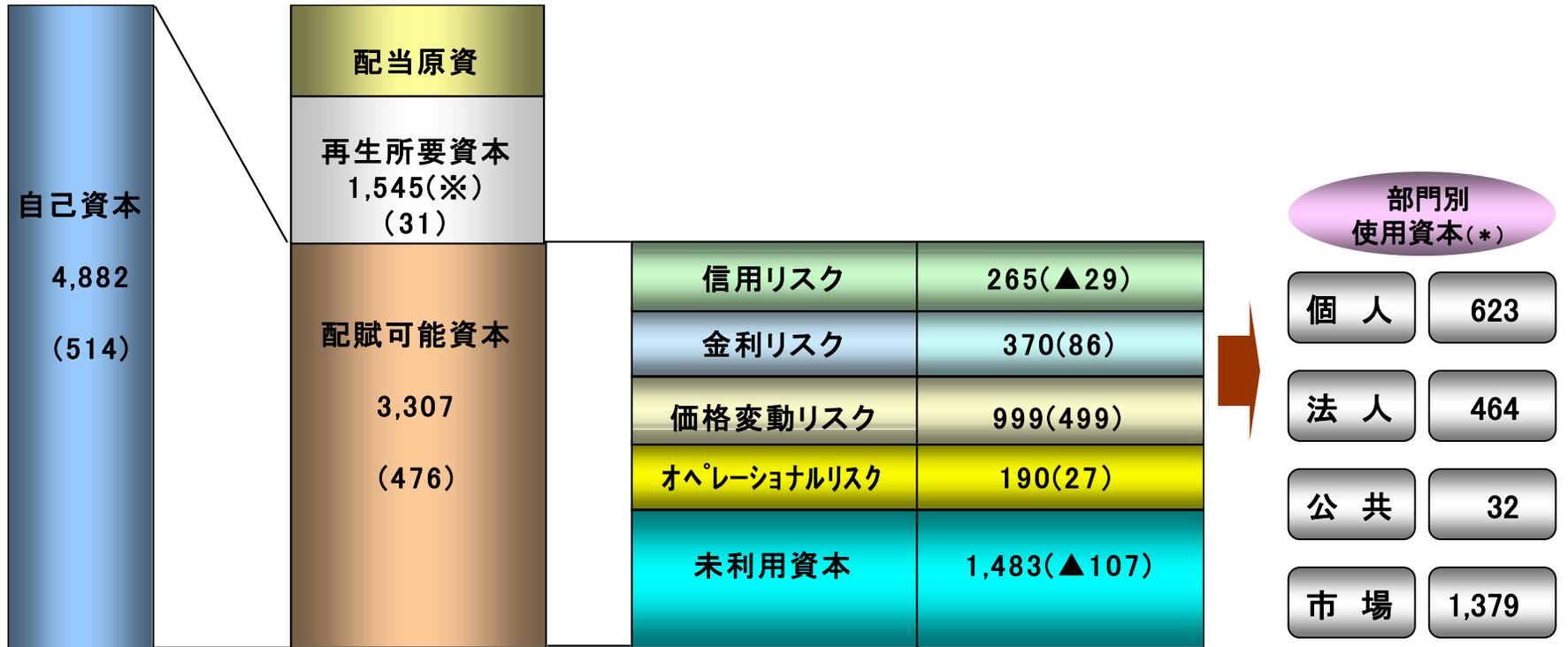
	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,369	3,246	3,147	3,179	3,119	▲28
営業所数:店、ヶ所	382	375	368	368	375	7
国内店舗(注2)	172	172	172	173	173	1
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	209	202	195	194	201	6
現金自動設備設置台数:台	13,704	15,309	15,964	17,226	18,348	2,384
自前設置分(I-NET共同含む)	845	826	820	821	835	15
E-net設置分	5,055	5,110	5,299	5,822	6,208	909
アイワイバンク設置分	7,804	9,373	9,845	10,583	11,305	1,460

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。
(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(18/3末)

億円、()内は、17年3月末比



(※)自己資本比率の4%程度に相当する金額

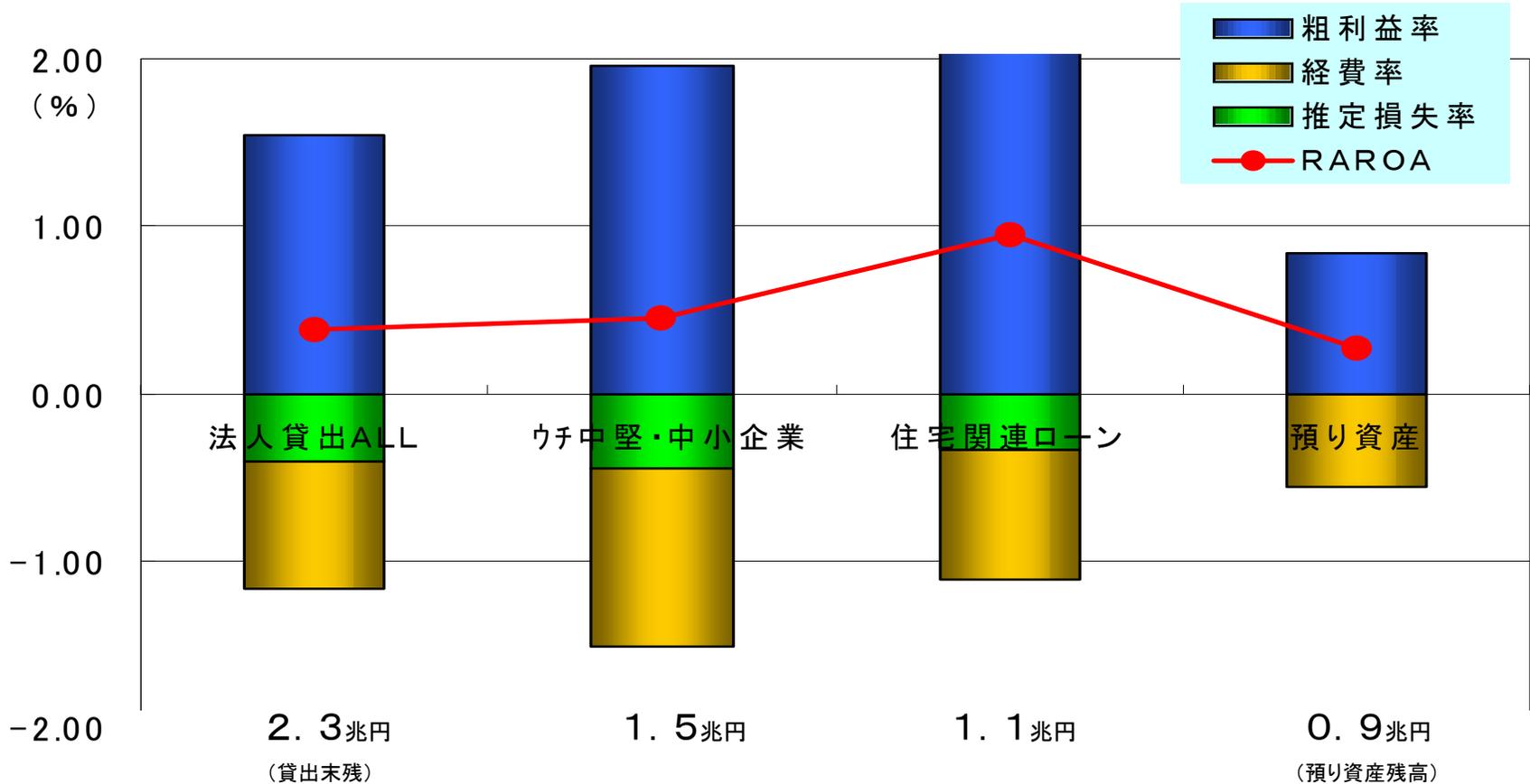
なお、自己資本4,882億円には株式等評価差額金(実効税率控除後)1,070億円が含まれている。

(*)部門別使用資本

=リスク資本+不動産

収益性分析

◎主要業務別収益の状況(17年度)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。

(注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。

(注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。

(注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	16/3期	17/3期	18/3期	17/3期比
EPS	27.37	31.35	29.80	▲1.55
ROE(当期純利益)	6.80 5.94	7.46 6.18	6.72 5.34	▲0.74 ▲0.84
BPS	489.0	526.4	595.3	68.9
OHR(コア業務純益)	59.7	56.8	56.4	▲0.4
ROA(コア業務純益)	0.70	0.75	0.74	▲0.01

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段: 当期純利益 ÷ 資本勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

// 下段: 当期純利益 ÷ (前期末資本勘定末残 + 当期末資本勘定末残) ÷ 2

単位：%

経営指標(単体ベース)	16/9末	17/3末	17/9末	17/3末比
茨城県内貸出金シェア	42.25	42.37	42.23	▲0.14
茨城県内預金シェア	40.74	40.77	40.37	▲0.4



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2601

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>